

公益財団法人 生存科学研究所
2025 年度 事 業 報 告
〔自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日〕

I. 会議実績

1. 理事会

1) 2025 年度第 1 回理事会 (2025 年 6 月 3 日)

- ・ 2024 年度事業報告及び附属明細の承認について
- ・ 公益事業基金の積み増しについて
- ・ 2024 年度計算書類および附属明細書並びに財産目録の承認について
- ・ 定時評議員会の招集について
- ・ 任期満了につき評議員会に推薦する理事候補承認について
- ・ 各種委員会委員の改選について
- ・ 2026 年度助成研究募集課題について
- ・ 研究会運営規程の改正について
- ・ 研究会運営規程（若手研究者）の改正について
- ・ 評議員会での理事重任を条件として代表理事（理事長）・副理事長・専務理事・常務理事の選定について

報告事項

- ・ 業務執行理事の職務状況の報告
- ・ 財産運用の経過及び結果の報告
- ・ 2025 年度第 11 回生存科学シンポジウムについて

2) 2025 年度第 2 回理事会 (2026 年 3 月 24 日)

- ・ 2026 年度公益事業(自主研究・助成研究等)の承認
- ・ 2026 年度事業計画の承認
- ・ 公益目的事業の種類又は内容について記載した書類の件
- ・ 2026 年度収支予算書、資金調達及び設備資金の見込みの承認
- ・ 研究会運営規程及び研究会運営規程（若手研究者）改正案について
- ・ 助成研究規程改正案について

報告事項

- ・ 業務執行理事からの報告
- ・ 財産運用の経過及び結果
- ・ 40 年史編纂事業について

2. 評議員会

1) 2025 年度定時評議員会 (2025 年 6 月 24 日)

- ・ 2024 年度計算書類、附属明細書および財産目録の承認について
- ・ 任期満了に伴う理事の選任について

報告事項

- ・ 2024 年度事業報告について
- ・ 財産運用の経過および結果の報告について
- ・ 40 年史編纂事業について

- ・2025 年度事業計画および収支予算について
- ・生存科学シンポジウムについて

II. 事業内容

自主研究事業、助成研究事業、シンポジウムの開催および学術誌「生存科学」の発行などの事業を実施した。新型コロナウイルス感染の影響以降、対面での実施よりもオンラインで研究会やシンポジウムを開催するなど、各研究事業とも工夫をして効率的に推進するようになった。

1. 自主研究事業

会員による調査研究を対象に募集し、8 件（継続 4 件、新規 4 件）に支援を行った。半期を過ぎた時点で、各研究会責任者から進捗状況のヒヤリングを実施した。

2025 年度の各自主研究の取組内容等について

一般部門

1) 「人類の安寧とより良き生存」を目指した工学倫理と工学教育

本研究の成果として、「工学倫理」が人類の創作活動に伴い生じる新たな矛盾——技術間の対立、集団化による利害の多様化、目的を超えた利用の拡大、資源消費の増大による環境破壊——に対し、専門家集団が責任ある対応を取るための行動規範として不可欠であることを明確化した。また、生存科学の理念を導入することで、「研究」および「教育」と工学倫理を論理的に結びつける枠組みを提示した。特に教育においては、倫理観や創作意欲が幼少期の発達環境に依存する点に着目し、初等・中等教育から高等教育へと段階的に接続する工学教育の必要性を示した。さらに、生存科学との統合的検討から、工学倫理が利用者や環境を無意識に外部化しがちである問題を指摘し、工業製品の使用価値を時間軸から捉える新たな視点を提案した。加えて、学際的議論を通じて、自然への視野拡張や共感・言語・生死に関わる情念の共有の重要性を明らかにし、世代を超えた倫理教育再構築の方向性を提示した。これにより、工学倫理と生存科学の関係性を大きく深化させた。

2) 過疎地と都市部における高齢者の心理・比較研究

ある程度健康な高齢者を対象に、その健やかさを支えているものはどんな点なのか、また過疎地と都市部でその違いはあるのかについて調査研究を進めた。

岡田憲夫氏は、鳥取県智頭町のまちづくりに関与してきたが、そうした中で生まれた、高齢者の相互ささえあい「森のミニデイ」や、生まれてから終わりまでの包括支援の場としての「いのちね」について紹介。自然に根差した生活というだけでなく、自治の精神が生きている町での高齢者支援は、相互の関係性、食、運動、歌など通して実施されており、熟考された内容で学ぶべきものが多くあった。

北山純氏は、東京での調査を実施。インタビュー対象者が 70 歳前後だったこともあり、高齢者ならではの思考は明瞭になったわけではないが、老いのプロセスの中であって、少しずつの変化を受け入れ、適応しようとする、ささやかな変容の物語が、インタビュー内容でみうけられた。

栗本美百合氏は、アートセラピーの経験から、高齢者向けの素材提案や、ものづくりがもたらす意味について考察。日常と非日常を行き来することで得られる喜びやこころの成熟、人生全体の意味を包括して感じられるようなものづくりの意義を見出している。

町澤理子氏は、心療内科医としての経験から、創造的適応を促す「豊かな孤独の可能性」や孤独な時間をもつ、肯定的な意味合いに着目し、こころの健康について言及した。

桝蔵は、智頭、京都、珠洲にてインタビューやものづくりをすすめる中で、健やかな生活を送る高齢者を支える、ほどよい関係性、家族の見守り、過去の仕事の誇り、現在の趣味などに着目。都市部の多様な支援と選択の多様な趣味かつ孤独になることの危険性、地域に生きる人々の自然と共生する

生活や顔の見える関係性の特徴に着目した。

3) 能登被災地における高齢者の経済的ストレスと睡眠の質に関する調査—高齢者のQOL向上に向けて—

本研究は、2024年能登半島地震の被災高齢者を対象に、経済的不安と睡眠の質の関連を予備的に検討したものである。65～79歳の高齢者10名を対象に、約2週間フィットネストラッカーを装着して睡眠指標（睡眠時間・睡眠ステージ・歩数）を取得するとともに、半構造化インタビューを実施した。その結果、平均睡眠時間は5時間11分と短く、参加者間で大きな個人差が認められた。睡眠ステージの割合は、浅い睡眠が約7割を占め、深い睡眠およびレム睡眠はいずれも約15%程度であった。歩数についても平均6,360歩/日であったが、身体活動量には顕著なばらつきがみられた。

インタビューからは、経済的不安が①住まいの期限や費用負担の見通し、②支援制度の線引きに対する不公平感、③医療費や生活費の増加、④修繕・再建費用の高騰、⑤将来生活の不確実性といった要因に整理された。これらの不安は、夜間覚醒や熟睡感の低下、早朝覚醒などの睡眠不調と結びついて語られ、生活再建に伴う不確実性や反すうが睡眠の質に影響している可能性が示唆された。

本研究は小規模な予備的検討であり因果関係を示すものではないが、客観的な睡眠・活動量ログと当事者の語りを統合することで、災害後高齢者の睡眠問題の背景に経済的・制度的ストレスが関与していることを具体化した点に意義がある。今後は縦断的研究と、制度相談支援と睡眠・生活リズム支援を結びつけた介入の検討が求められる。

4) 当事者と支援者のウェルビーイングを高めるコミュニティ構築に向けた生存科学

本研究は、当事者と支援者のウェルビーイング向上を目指し、専門職、研究者、当事者が協働してコミュニティ構築の仕組みを探究するものである。2025年度は、保育専門職への支援を中心に、多職種・多世代が参加する実践と研究の往還を推進した。具体的には、「みらいエンパワメントカフェ」、参加型の研修・ワークショップ、研究会による企画・評価の循環的取り組みを実施した。特に、発達評価ツールを活用した研修では、保育・教育・医療・福祉分野の専門職が参加し、実践に即したグループワークを通じて支援の質向上に向けた知見を共有した。また、保育パワーアップ研究会創立25周年記念大会では、これまでの実践と研究の蓄積を踏まえ、今後の方向性を多職種で検討し、共創ウェルビーイングの深化を図った。さらに、地域資源を活用した木育やサステナブルキャンパスの実践を通じ、多世代の社会参加とレジリエンス向上に資する知見を得た。これらの成果を踏まえ、プラネタリーヘルスの視点から、人と環境の相互作用を踏まえた地域づくりや、社会参加を通じた健康促進の可能性について、実践の取り組み（大学生が主体となった居場所づくりと地域連携事例、地域資源を活用した木育実践例）を整理し、実践活動の継続および学術発表を行った。サイエンスカフェを含む研究会活動を通じて、不登校への支援は子どもと家族だけでなく支援者にとっても共通性、重要性の高いテーマであることが共通認識されており、次年度以降も引き続き重要テーマとして位置づけていく。philosophy for children(子どもの哲学)など、身近な問いについて対話を通じて論理的思考力、探究心、他者尊重の姿勢を育む教育アプローチやリジェネラティブなデザインとリーダーシップの重要性が示されたことも踏まえ、人と環境の相互依存性に基づく包括的なウェルビーイング支援モデルの構築を進めていく。

5) 里山林の生物多様性保全と自然環境教育

我々は研究タイトルに示すように「都市部に残された里山保全活動」を実施すると共にその活動をSDGsも含めた環境教育に活用するためのプログラムの創出、さらにその実現性について教育現場

と協調し、実践、研究、検証することを大きな目的としている。

これまでほぼ10年間にわたり地方自治体の委託受け元農地であった公有地活用方法について多くの試行錯誤をおこなった中で得た成果と地域社会に関する知見を生かし、この2年間、私立小学校と協調して環境教育において「自然史的」視点を踏まえた実践教育の試行をおこなっている。この企画を実施する中で多くの問題点と課題が明らかとなってきたので、現在その解決も含め以下に示す分野で研究活動をおこなっている。

特に近年、急速に発達・普及が著しい SNS 等の2,3次情報に頼るのではなく動物本来の「五感」を通した「一次情報の収集」という感性に基づいた「実体験」に注目して多様な企画立案とその実施を試行・研究している。

具体的に研究活動は以下の5つのテーマにしたがって企画実施している。

- ① 自然現象に関する教育講演の企画・実施
- ② 食育を含めた「五感」による自然体験の「場」の提供
- ③ 里山保全活動の実施
- ④ SDG s を含む里山の利用
- ⑤ 社会貢献のための学童活動支援

6) レジリエントで持続可能な社会に関わる「生存」諸課題のための「超学際研究」：機能促進と実践モデル

本研究会では、近年学术界で注目される「超学際 (transdisciplinary)」アプローチについて、その理念だけでなく、実践としていかに機能させるかを中心に議論を行った。超学際とは、学術や科学の枠を越え、市民社会を含む多様な主体が、科学や政策と対等な関係性を築きながら知と実践を編み直していくアプローチである。しかし一方で、「協働」や「変容」といった言葉のみが先行し、実践面で形骸化しているケースも少なくないことが指摘された。

こうした課題に対し、本研究会では、超学際アプローチが最も必要とされる問題として、気候変動をはじめとする「Wicked Problem (やっかいな問題)」と定め、それに対する従来のアプローチ vs. 超学際アプローチについて事例を元に検証した。さらに、その超学際アプローチを機能させる根幹として「レジリエンス思考」に着目した。レジリエンス思考に基づく超学際アプローチでは、専門知のみならず、地域知、生活知、経験知、身体知など、現場に生きる人々の知と経験を対等に位置づけ、多様な知が交差するプロセスそのものを重視する。

こうした共通の問題意識や2025年3月17日に「自然共生社会への道筋——超学際アプローチから相乗作用を生み、行動変容へ——」をテーマとした公開ラウンドテーブルを開催した。当日は研究者、自治体、実践者が同じ場で対話を行い、既存の制度や取り組みの中に潜む「隙間」や「ずれ」を共有した。専門や立場を越えた率直な対話を通じ、それぞれの実践を見直し、より意味ある取り組みへとつなげようとする萌芽が生まれた点は、大きな成果であった。

7) 生存の理法と生存科学に基づく「生存ケア」の構築に関する実践的研究 当事者・実践からの学びを通して

当研究会では、国内外で人々のいのちの尊厳を脅かす問題状況が頻発する中で、「生存科学」の知見を社会に応用していくことが重要ではないかと考えてきた。研究会では国内外のヘルスケアをめぐる動向なども視野に入れつつ、総合的な視点で人間の尊厳を守るための社会保障政策・公衆衛生について、様々な視点で検討してきた。

日本では2000年ごろから「社会福祉基礎構造改革」が本格的に進み、法制度は整備されたが「人権」や人間中心の視点を軽視する傾向があり、「ケア」のあり方を問い直す必要があるのではないかと考えてきた。日本の保健福祉制度と社会保障制度の実際を学び、プライマリヘルスケア (WHO) や障害

者権利条約（国連）の視点で見直すことの重要性を確認してきた。1950年代からの先駆的な取り組みの中で、患者中心の医療のあり方を学び、疾病を個人の問題ではなく、社会の問題として捉えていくことが重要であると学んだ。

また、保健・福祉領域の実践現場の記録・資料の保存（アーカイブ化）と活用についても専門的知見をもつ講師から、実践現場の実際を見ていただきつつ、検討する機会を設けた。

「生存の理法と生存科学に基づく『生存ケア』の構築」をテーマに検討を進めた1年目であったが、当事者中心のケアは当たり前のことだが、現在の法制度は自助・互助/共助を基本に据えた制度設計となっており、専門機関中心のネットワークにとどまりやすいことが明らかになった。「生存ケア」について、これまでの日本の優れた地域保健医療福祉活動の実践例なども参考にしつつ、さらに深めていきたい。

8) 社会的に不利な状況にある人との共生に向けた社会の構築に向けた研究—共生への意識に関する構造的要因の解明

本研究は、社会的に不利な状況にある人との共生に向けて、一般市民が抱く社会的距離の構造とその規定要因を明らかにすることを目的とした。まず、研究会において、社会的距離および社会的不利の概念整理、先行研究の検討、尺度構成の理論的検討を進め、調査票を作成した。あわせて、交流経験、関わり意欲、社会的不利観等を把握する多面的な項目を設定した。新見公立大学研究倫理委員会の審査を受け、許可を得た（承認日：令和7年12月16日、承認番号：357）。

研究対象は全国1,646人であり、2020年国勢調査データに基づき、都道府県を人口順に並べた上で6地区に分け、日本の総人口に対する各地区人口の割合に応じて標本を抽出した。年齢は「10～20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代以上」の区分とし、性別とあわせて各地区で均等に抽出した。調査は2026年1月22日から1月26日にかけてWebで実施し、調査票の配布・回収は株式会社クロス・マーケティングに委託した。分析では、確認的因子分析（CFA）により尺度構造を検証し、項目反応理論（IRT）により項目機能を精査し、さらに潜在プロファイル分析（LPA）により態度類型を抽出した。その結果、社会的距離は複数の領域から成ること、一部に特権層への接近と脆弱層への回避を併せ持つ特徴的な態度類型が存在することが示され、共生に向けた意識形成の課題を具体的に把握する知見が得られた。

若手研究者部門

1) 幼小接続期の学びのデザインから沖縄県民の健康の維持・増進を考える研究会

本研究会は、沖縄県民の健康の維持・増進を目指し、小学校教育、幼児教育、栄養学、公衆衛生等の学際的な視点から、幼小接続期の学びのデザインについて検討するものであった。

初段階として、沖縄県の伝統農産物「島野菜」の教材的価値に着目した。なぜなら、島野菜は栽培活動や食育の推進、地産地消、伝統文化などの様々な活動あるいは学びへの発展可能性を有するからである。島野菜を教材として健康的な生活習慣と伝統的な食文化への親しみを形成する幼児、児童期の教育課程の在り方を検討するため、予備調査として県内の幼児教育施設、小学校における島野菜を教材とした保育・教育実践の取り組み状況の調査を行った。

その結果で注目すべき点は、島野菜の教材としての価値に対する認識の低さである。その背景には沖縄県における島野菜そのものの身近さの問題、島野菜に関する教育実践例の不足、園・学校現場の多忙感が存在することが示唆された。故に今後は、島野菜を活用した教育実践例を草の根的に広げ、実践事例の蓄積とその周知を図ること、その上での効果検証が必要であることが明らかとなった。また、多忙感については、他教科・領域の内容を合科・関連的に扱う構造的なプログラムにすることで、効率化、有機化を図り、実務的な負担を軽減することを主眼の一つにすることが重要であると考えられる。

2) 幼小接続期のカリキュラム作成についての研究

本研究会は、幼小接続期における教育の在り方を検討し、子ども及び教師双方の well-being の実現に資する保育・教育実践の知見を蓄積することを目的として継続的に実施している。2025 年度は、保育園、認定こども園、幼稚園、小学校、大学等を会場として計 10 回の研究会を開催し、各回 10～30 名程度の参加を得て、実践報告、聞き取り、事例分析及び研究協議を行った。研究会では、インクルーシブ保育、子ども主体の保育、生活科実践、幼小接続の視点を踏まえた実践等を対象とし、その教育的意図、契機、背景、教育効果等について多面的に検討した。また、日本生活科・総合的学習教育学会第 34 回山形大会に向けた発表準備として、研究内容、研究方法、発表構成等に関する協議を重ねるとともに、次年度の福島大会に向けた研究会及び研究協議も実施した。さらに、研究成果の一部については書籍として取りまとめを進め、発達心理学会においてはシンポジウムでの話題提供を行い、研究成果の発信と実践者・研究者相互の交流を図った。これらの活動を通して、現場実践と研究的省察を往還しながら、幼小接続を支える視点及び課題を整理し、今後の研究の基盤整備を進めることができた。

3) 「社会的に不利な状況にある人に対する社会的排除が生じる環境要因に関する探索的検討」

本研究では、これまでの調査によって得られた知見を踏まえつつ、軽度の知的障害・精神障害のある人がどのような環境要因によって社会的に不利な状況に置かれるのかを、支援者へのインタビューを通じて明らかにし、社会的排除の構造的な理解を試みることを目的とした。具体的には、2025 年 10 月～2026 年 1 月に、半構造化インタビューを用いてデータを収集した。インタビューは、各研究班員がそれぞれの調査対象者に対して実施し、主に支援の現場において把握されている社会的に不利な状況の実態や、その背景にある要因について語りを収集した。インタビュー内容は対象者の同意を得たうえで記録し、逐語録として整理した。

本調査結果から、社会的排除は個人の能力や努力の問題ではなく、制度、地域資源、家族関係、社会的価値観が重なり合う中で形成される構造的課題であることが示された。

今後は、当事者へのインタビューの追加、地域比較の実施、制度運用に関する量的データとの接続を通じて、本研究で得られた知見をさらに発展させていく必要があると考える。

2. 助成研究事業

2025 年度助成研究事業は、1) 生きづらさを抱えたこどもに対する支援の研究、2) 生と死のはざまにおける心理社会的問題に関する研究、3) 「若い」と「老いる」に関わる研究、4) その他（研究助成）を実施した。

1) 生きづらさを抱えたこどもに対する支援の研究

- (1) 避難を続けるなかで生きづらさを抱える小中学生を対象とした対話型ワークショップの開発・実践

東京大学大学院教育学研究科 大塚 類

- (2) 生化学的検査を考慮した子どもの精神状態の評価と治療

東海大学医学部総合診療学系精神科学 木本 啓太郎

- (3) 子どもの生きる力を育むキッズカンファレンスの意義

静岡大学教育学部 鎌塚 優子

- (4) 学校教員を対象としたプログラム口腔用液投与に関する研修プログラムの構築

慶應義塾大学看護医療学部 小澤 典子

- (5) メタバースを活用した学校における救急処置のシミュレーション研修の構築

静岡大学大学院教育学 出口 奈緒子

2) 生と死のはざまにおける心理社会的問題に関する研究

- (1) 終末期のケアの話し合いに参加した慢性閉塞性肺疾患（COPD）患者の生と死に関わる経験：現象学的解釈学的研究

聖路加国際大学大学院 南 琴子

- (2) 生と死のはざまにある患者に対する在宅医療における心理社会的問題支援

帝京大学大学院公衆衛生学研究科 金城 謙太郎

3) 「老い」と「老いる」に関わる研究

- (1) 高齢者が自分らしく生きるための意思決定支援—周術期における高齢者に対するAdvance Care Planning の在り方—

東京都健康長寿医療センター 清水 啓介

- (2) 「変身（metamorphose/metamorphosis）」としての老いと人生の最終段階

山梨大学大学院総合医科学センター 秋葉 峻介

- (3) 死を見据えたエンドオブライフ期にある高齢者が抱く感謝の意味

東京都健康長寿医療センター 小野 真由子

- (4) 独居高齢者の社会的孤立へのアプローチ：引っ越し直後に地域とつながる支援

東京都健康長寿医療センター 井藤 佳恵

4) その他（研究助成）

- (1) 在住ベトナム人女性の産後うつ予防に寄与するソーシャルサポートの特徴

筑波大学大学院看護博士後期課程 椎葉 奈子

- (2) 幼児期における参加型食育プログラムの実践を促進するツールキットの開発

郡山女子大学短期大学部 幼児教育学科 山脇 功次

- (3) 当事者視点による生命倫理教育・医療倫理教育に関する研究

立命館大学産業社会学部 大谷いづみ

- (4) コンビニの利用と地域への愛着・信頼

福島県立医科大学総合科学教育研究センター 後藤 あや

- (5) 過疎・高齢化地域における地域資源としての社会復帰センターを子どもたちのキャリア教育に活用するプログラムづくり

法政大学キャリアデザイン学部 遠藤 野ゆり

- (6) 血液がん患者の ACP に必要な支援タイミングの探究

聖路加国際病院 高野 真優子

- (7) 看護倫理教育における学生の専門職的価値観の獲得過程：教育実践からの考察

聖路加国際大学大学院 阿部 愛

- (8) わが国の若者の生存に関する問題状況の分析：生命倫理学の視点から

聖路加国際大学大学院 伯耆原 真理子

3. 機関紙等発行事業

1) 学術誌「生存科学」の発行

- (1) 生存科学VOL.35-2, MARCH.2025 特集：希望について
- (2) 生存科学VOL.36-1, SEPTEMBER.2025 特集：倫理と生存

2) 生存科学叢書の刊行

生存科学叢書は、学術誌「生存科学」において、多年にわたって蓄積されてきた研究成果や最先端テーマへの積極的挑戦、実践活動を、広く社会に公開し、本研究所の理念と総合学としての生存科学の意義を諸学界や一般社会に広めていくことを目的として本年度は1冊刊行した。

清水美香編著 レジリエンスー変化をおこす力を編むー 地域の再生と生存

4. シンポジウム等の開催

1) 第11回生存科学シンポジウム

第11回生存科学シンポジウム「野生動物との共存」を2026年1月10日（土）にオンラインで開催した。今回のシンポジウムは、当研究所にとって総合的に人類の生存問題に取り組むにあたり、人類以外の諸生物、とくに哺乳類との生存・共存について論じなければならないという理念が必要であると考へて、今回のテーマを取り上げた。

講演1：環境倫理から見た「保護」と「管理」の狭間

ー野生動物と人間との距離感を歴史的に捉え返すー

東京大学名誉教授 鬼頭 秀一

講演2：野生動物管理学からみた大型獣の生息状況と課題：特にシカについて

東京農工大学名誉教授 梶 光一

講演3：増加力を取り戻したツキノワグマの保全管理の現状と課題：新たな体制構築の必要性

兵庫県立大学 自然・環境科学研究所教授 横山 真弓

講演4：野生鳥獣に負け始めた日本：人と野生動物の利用しあい、恐れあう関係

横浜国立大学名誉教授 松田 裕之

パネルディスカッション 講演者全員

2) 市民公開講座（責任者 本田美和子 国立病院機構東京医療センター）

第13回市民公開講座は当財団および日本ユマニチュード学会の共催で開催した。

市民公開講座：

2025年9月28日（日）国立病院機構東京医療センター（東京都目黒区東が丘2-5-1）

・講演 テーマ「ケアと芸術の歩みからたどる人類の歴史」

イブ・ジネスト（ジネスト・マレスコッティ研究所所長）

III. 全般事項

2025年度も、これまで同様、当研究所の主旨である人類の生存の形態ならびに機能に関する総合的、実践的研究による健やかな生存科学への寄与を目的として、縦割りの学問ではなく、哲学、倫理学、法学、社会学、経済学、生命科学、医学等の諸科学の視点とも協働する健康科学の立場から、総合的な、生存モデルの確立を図るとともに、人類の健康な生存秩序を確保するため、生存科学に関する研究および普及啓発のための事業を実施した。

1. 2025年度収支について

(1) 収入の部

経常収益（基本財産運用益、特定資産運用益、その他収入）は2024年度51,916千円に比べ2025年度は52,968千円と1,052千円の増収であった。

基本財産、特定資産の運用益については、更なる円安の影響により外債の利息収入は前年度に比べ約895千円増加している。

賛助会費は、前年度に比べ5万円程減少した。

(2) 支出の部

経常費用（事業費、管理費）は40,157千円と、2024年度33,037千円に比べ、7,120千円の増加となった。これは2025年度の助成研究が2024年度に比べ、7件増えた影響により、支払助成金は前期比約5,915千円の増加となったことが主な要因である。

管理費については5,651千円と2024年度5,482千円と、ほぼ横ばいとなっている。

2. 管理について

(1) 任期満了に伴う理事の選任（重任11名）を行った。

(2) 研究会運営規程および研究会運営規程（若手研究者）の改正を行った。

(3) 各種委員会委員の改選を行った。

(4) 法人の運営体制の充実を図るための取組

選考委員会の外部委員の意見を参考に、理事会で助成研究規程の改正を実施したが、今後とも内閣府「公益法人の自主的・自律的ガバナンス強化のための調査報告書」や他法人の事例を参考にするなど、取組みを進めていくこととする。

3. 広報活動

(1) 生存科学研究ニュースの発行

Vol. 40-1(2025. 4)、Vol. 40-2(2025. 7)、Vol. 40-3(2025. 10)、Vol. 40-4(2026. 1)と年4回発行した。内容は、タイムリーな話題提供、自主研究会、研究会活動の紹介に努めた。

(2) ホームページの活用

シンポジウム、公開講座、イベント等、迅速に掲載内容を更新した。

4. 会員制度

2025年度は入会15名に対し退会17名であった。

自主研究事業の終了に伴う研究会メンバーの退会等があり、昨年度に比べ2名の減少となった。

会員異動状況

種別 \ 年度	2025年度		2024年度		2023年度	
	入会	退会	入会	退会	入会	退会
一般会員	13	11	10	7	22	7
シニア会員	2	3	2	5	6	4
ジュニア会員		3		5	9	
準会員						
期首の数	128		133		107	
期末の数	126		128		133	

2025年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上